

担当者向けパンフレット

都道府県
市区町村の

財政担当

情報担当

政策担当

秘書担当

教育委員会の

情報担当

政策担当

の皆さまへ

教育ICT化が進まない…なぜ？



新学習指導要領の実施

小学校プログラミング教育

児童・生徒の
情報活用能力育成

学校のICT環境整備

チェック
シート
付き

教育の情報化推進計画 立案に向けて **問題解決したい方** はこちらへ

全国ICT教育首長協議会



あなたの自治体で教育のICT化が進まない原因 **チェックシート**

教育の情報化推進計画立案前	巨額予算	 巨額の予算の確保	<input type="checkbox"/> 公約に含まれてない <input type="checkbox"/> 予算の優先順位が上がらない <input type="checkbox"/> 地方財政措置が活用できていない	
	組織内の認識の相違	 必要性・有用性の認識の共有	<input type="checkbox"/> 首長、教育長の理解が進まない <input type="checkbox"/> 議会、議員の理解が進まない <input type="checkbox"/> 住民の理解が進まない	
	関係機関との連携不足	 関係機関の連携	<input type="checkbox"/> 首長部局と教育委員会が連携できていない <input type="checkbox"/> 教育のICT化計画推進チームと財政部局が連携できていない <input type="checkbox"/> 計画推進チームと学校現場が連携できていない	
	計画立案後	目的の検討段階		<input type="checkbox"/> 担当者がいない
		計画の策定段階		<input type="checkbox"/> 社会潮流の変化に適した課題・目的が分からない
				<input type="checkbox"/> 目的と計画に整合性がない
		予算要求段階		<input type="checkbox"/> 予算要求のための説明方法が分からない
		モデル校事業段階		<input type="checkbox"/> モデル校事業の進め方が分からない
		調達仕様策定段階		<input type="checkbox"/> 調達仕様の作り方が分からない
	学校での活用推進段階		<input type="checkbox"/> 学校での活用方法が分からない	

教育のICT化が進まない理由は、自治体によってさまざまです。必要なのは、あなたの自治体が抱える課題の把握と整理、そして解決手段の共有です。以下のチェックシートを活用し、まずは教育のICT化が進まない原因を整理してみましょう。

原因解決へのアドバイス

- ▶ 全国ICT教育首長協議会への加盟を検討する → 本「担当者向けパンフレット」裏表紙 参照
- ▶ 教育のICT化がもたらす社会的意義についての情報を収集し共有する → 本「担当者向けパンフレット」P6 ④ 参照
- ▶ 地方財政措置について仕組みを理解し、活用の検討をする → 本「担当者向けパンフレット」P5 ② 参照
- ▶ 「首長向けパンフレット」を活用し、首長や教育長を説得する → 「首長向けパンフレット」本「担当者向けパンフレット」P5 ① 参照
- ▶ エビデンス証明について学習し、エビデンスに基づく説明資料を準備する → 本「担当者向けパンフレット」P6 ③、P7 モデル校事業 参照
- ▶ 人口流入や貧困問題への対策など、地域社会への効果について情報を収集する → 「首長向けパンフレット」P2～P3 本「担当者向けパンフレット」P6 ④ 参照
- ▶ 総合教育会議の活用や地域サミットへの共同参加により、部門間連携を図る → 本「担当者向けパンフレット」P7 ⑤ 「地域サミット案内」参照
- ▶ 文部科学省発行の『地方自治体のための学校のICT環境整備推進の手引き』（以下、「推進の手引き」）を活用する → 「推進の手引き」参照
- ▶ 研修の進め方や、学校での効果的なICT活用方法について情報を収集する → 本「担当者向けパンフレット」P7 モデル校事業 参照
- ▶ 推進担当者・体制を決める → 「推進の手引き」P9 参照
- ▶ 課題・目的を明確にする → 「推進の手引き」P11 参照
- ▶ 教育の情報化推進計画を策定する → 「推進の手引き」P13 参照
- ▶ 予算要求の説明方法を知る → 「推進の手引き」P17 参照
- ▶ 全校展開を見据えたモデル校事業について調べる → 「推進の手引き」P20 参照
- ▶ 機器・システム・支援体制の調達方法を知る → 「推進の手引き」P22 参照
- ▶ 学校での活用推進の仕組みを知る → 「推進の手引き」P25 参照



全国ICT教育首長協議会が、 あなたの自治体の課題解決を手助けします

前頁の「チェックシート」であなたの自治体が抱える多くの課題を認識し、やるべきことも把握できたのではないかと思います。しかし、その次に「進め方がわからない」という問題に直面するのではないのでしょうか。ここでは、ICT環境整備を成功に導く5つのステップを紹介します。

① 首長、教育長への説明

② 地方財政措置の有効活用

③ 公開されている情報の活用

④ 教育分野以外の効果をアピール

⑤ 目的別に推進チームを編成

モデル校事業を活用したエビデンス作成

説得力のある教育の情報化推進計画の策定と実行

首長、教育長の説得に困っている皆さま

1 首長、教育長への説明

「首長向けパンフレット」を使い、 首長、教育長にアピールしましょう！

首長協議会が発行している「首長向けパンフレット」は、首長と教育長に熱意を持って教育のICT化に取り組んでもらうために、その契機となる全国各地の先進事例を掲載しています。このパンフレットを携え、首長と教育長に教育ICT推進の意義を説明しましょう。



地方財政措置が活用できず困っている皆さま 予算の優先順位が上がらず困っている皆さま

2 地方財政措置の有効活用

国から地方財政措置が講じられていますので、 有効活用しましょう！

教育のICT化に向けた
環境整備5か年計画 **地方財政措置 1,805億円/年 (2018～2022年度)**

2018年度以降の学校におけるICT環境の整備方針で目標とされている水準

学習者用コンピュータ

3 クラスに1 クラス分程度



指導者用コンピュータ

授業を担当する教師1人1台



大型提示装置・実物投影機

100% 整備

各普通教室1台、
特別教室用として6台



超高速インターネット及び無線LAN

100%
整備



統合型校務支援システム

100%
整備



ICT支援員

4 校に1 人
配置



その他

学習用ツール※、予備用学習者用コンピュータ、充電保管庫、学習用サーバ、校務用サーバ、校務用コンピュータやセキュリティに関するソフトウェアについても整備

※ ワープロソフトや表計算ソフト、プレゼンテーションソフトなどをはじめとする各教科等の学習活動に共通に必要なソフトウェア

理解不足により予算要求が通らず困っている皆さま

3 公開されている情報の活用

インターネットや書籍など、広く公開されている情報を活用しましょう！

教育のICT化の必要性に対する理解を得るために、理にかなった予算要求の説明を行うには、さまざまな準備資料が必要となります。有益な情報を効率的に探し出すことも重要なポイントとなります。

教育のICT化において参考にできる情報源

政府	首相官邸 高度情報通信ネットワーク社会 推進戦略本部（IT総合戦略本部）		文部科学省 教育の情報化 の推進		文部科学省 教育のICT化に向けた 環境整備5か年計画	
	文部科学省 学校における教育の情報化 の実態等に関する調査		文部科学省 地方自治体のための「学校の ICT環境整備推進の手引き」		総務省 教育情報化 の推進	
外 郭 団 体	全国ICT教育首長協議会 わがまちのICT教育の課題と取組		日本教育情報化振興会 ICT教育環境整備ハンドブック2018			
	日本教材備品協会 教材整備促進パンフレット		日本マイクロソフト 教育 ICT リサーチ 2018			

(※ICT活用教育アドバイザー派遣事業(平成29年度)
平成29年度事業の成果物よりダウンロード)

予算の優先順位が上がらず困っている皆さま

4 教育分野以外の効果をアピール

教育分野以外にも期待される ICT教育の効果をアピールしましょう！

全国ICT教育首長協議会の加盟自治体で実績が出ている「教育分野以外の効果」として、以下が挙げられます。

- 学力向上が人口の流入につながり税収も増加
- 自治体、学校、家庭が連携することで地域を活性化
- 貧富の差による教育やICTリテラシーの格差を解消
- クラウドの導入により、教職員の働き方改革を推進



このパンフレット及び「首長向けパンフレット」では、さまざまな自治体の成功事例を紹介しており、その多くで教育分野以外の効果や社会的意義が認められています。推進計画に盛り込むなど、説得力を高めるための材料の一つとして活用してください。

関係機関との連携が取れず困っている皆さま

5 目的別に推進チームを編成

「実現に向けた検討項目について」は「推進の手引き」をお読みください。



首長をリーダーとし、目的別に推進チームを編成しましょう！

教育ICT化を円滑に進めるためには、教育委員会だけでなく、自治体の首長関係部局、財政部門など関係機関との密接な連携が欠かせません。「総合教育会議」で首長と教育長の連携から、「総合基本計画—教育大綱」に学校のICT化を位置付け、「教育振興基本推進計画」などに導入の年度プランを策定するなど、上位の計画から導入の細部までをしっかり連動させましょう。

総合教育会議 首長、教育長、教育委員会 ⇨ 首長マニフェスト、総合教育計画 など

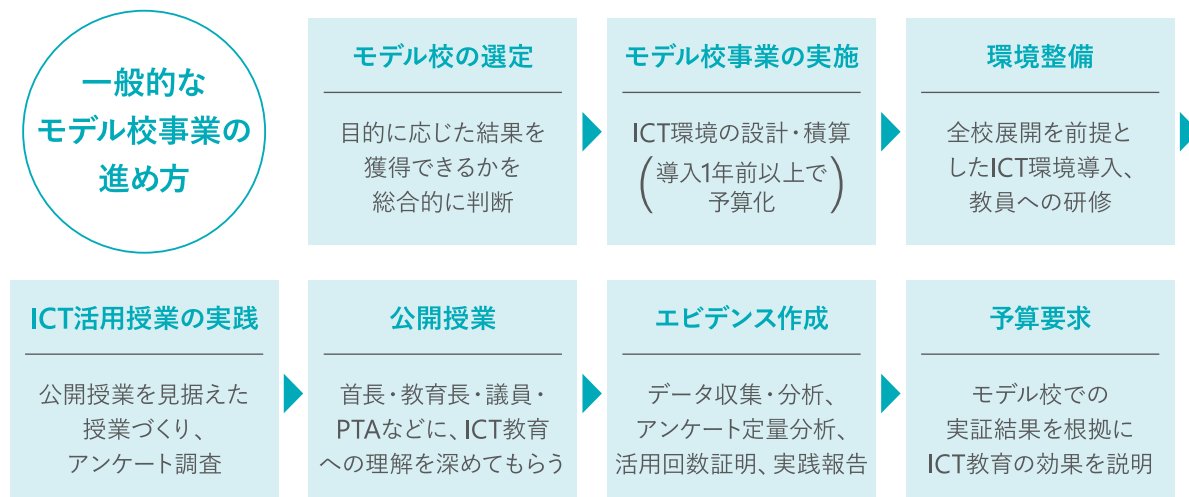
投資計画策定プロジェクトチーム 自治体行政、教育委員会 ⇨ 教育ICT中期投資計画 など

調達検討委員会 校長会、教職員、PTA、教育委員会 ⇨ 調達リスト など

ICT活用推進プロジェクトチーム 教職員、教育委員会 ⇨ 学校CIO制度、ICTティーチャー表彰 など

全校展開を見据え、モデル校で予算獲得に向けたエビデンスをつくる

ICT環境整備を成功させている自治体の多くが、モデル校事業を活用しています。目指すICT環境を、先行して一部の学校のみで展開する取組です。モデル校で得られた検証結果や調査結果のエビデンスは、全校展開に向けた予算要求の根拠となります。



さらに課題を解決した代表的な事例を紹介します

進め方はさまざま。他の自治体の事例を参考に、あなたのまちに適した進め方で教育のICT化を進めていきましょう。



岐阜県岐阜市

「教育立市」を掲げ、 市長自らICT化をけん引



人口：411,090人（平成30年3月1日現在）

公立学校数：幼稚園2園、小学校46校、中学校22校、高等学校1校、特別支援学校1校

教育立市の方針を掲げ教育への投資を積極的に進める岐阜市は、市長のリーダーシップのもとで、教育現場のICT化を実現しています。同市は「知識の定着」と「主体的・協働的な学び」を進めるべく、計4,100台のタブレットPCを導入し、各校にアクティブ・ラーニングの専用教室を設け、ICT教育の展開をさらに加速させました。

これにより、岐阜市の教育用PCの整備台数は、3.4人に1台となり（2016年）、中核市最速で、文部科学省が定める整備目標を達成。質量ともに中核市ICT教育のトップランナーとなりました。この革新的な取組の背景には、市長のスピーディーな決断があったのです。

ここがポイント！

- 市長の強いリーダーシップ
- 明確な目標設定「中核市のなかで教育ICTのトップを目指す」

首長のコミットメントを、
いかに具体的な施策に
落とし込めるかが重要。



予算の壁を越え、 全校タブレットPC導入を実現



人口：214,469人（平成30年3月1日現在）

公立学校数：幼稚園8園、子ども園1園、小学校24校、中学校10校

「すべての子どもに学ぶチャンス！子どもは未来社会の守護者であるからこそ、教育予算は惜しまない」区長の熱きモットーとリーダーシップにより教育へのICT活用を進めてきた荒川区。すべての児童生徒が家庭環境にかかわらずICT機器を活用し、情報活用能力や情報スキルを身に付けることを目指しました。同区は、限りある予算を工夫し、全校へタブレットPCを1人1台体制で導入。さらに、2017年～2018年夏にかけて目玉として取り組んできたドリル型コンテンツを導入。ドリル型コンテンツは単元やレベルが細かく分かれており、子どもたちは自分のペースに合わせて主体的に学んでいます。ICT機器を活用することで、思考力や問題解決能力、コミュニケーション能力など、21世紀型能力を高める授業を実践できるようになりました。

ここがポイント！

- すべての子どもに、ICT教育環境の実現
- 23区を代表する教育ICT

教育予算の獲得は、貧困対策や格差社会の是正など教育以外の問題への寄与を論じるのも一つの案。



魅力あるまちづくりのために ICT教育環境を積極整備



人口：4,744人（平成30年3月1日現在）

公立学校数：小学校2校、中学校2校

豊かな水と緑に囲まれた美郷町。中山間地域として人口減少や少子高齢化が町の大きな課題です。魅力あるまちづくりのために美郷町が取り組んだのは、ICT活用による教育効果の向上でした。「中山間地域に住む子どもたちにもグローバルな力の育成を」という町長と教育長の熱い想いは、ICT機器の段階的整備とICT支援員の複数配置に表れています。とりわけ1人1台のタブレット端末整備は、児童生徒の主体的な学習を促進し、さまざまな面で教育の可能性を広げています。この取組は、保護者や地域の信頼を獲得し、児童生徒数の増加と人口減少の鈍化に貢献しています。

ここがポイント！

- 中山間地域の魅力づくりにICT教育を！
- 1人1台端末配備の話題で、児童生徒数の増加を実現

教職員がICTを活用し自信を持って子どもたちを指導する。教育の魅力化は、その環境整備がポイント。



教育ICT化の成功は、 目的やKPIの明確化にあった



人口：132,920人（平成30年3月1日現在）

公立学校数：小学校14校、中学校6校

草津市は、ICT教育を強力に推進するため組織の改編や教員研修体制の整備を経て、学校教育における教育の情報化の基本的な考え方と方向性を明確化し、すべての児童生徒に「生きる力」につながる学力を身に付けさせることを目的として「草津市教育情報化推進計画」を策定しました。基本方針に沿った具体的な推進目標としてさまざまなKPIを設定し、戦略的な教育の情報化を進めています。この取組は他の自治体からも高く評価され、毎年たくさんの視察があります。

ここがポイント！

- ICT教育に関する業務を統合して担当する推進部門を新設
- 「草津市教育情報化推進計画」を策定し、KPIを明確にした

情報化推進計画をもとにした戦略的な教育の情報化を進めるために、組織改編や体制整備が重要。



ステップモデル校プロジェクトへ 参加して効果的に環境整備を推進



人口：172,500人（平成30年3月1日現在）

公立学校数：小学校34校、中学校16校（平成30年度）

「よく分かる授業づくり」「どの子ども共に学べる環境づくり」を視点に、民間企業の協力を得ながらICT活用による効果の「見える化」など、先進的なICT教育に取り組んでいる弘前市。新たなチャレンジとして、ステップモデル校プロジェクトへ参加しエビデンスに基づく効果的な環境整備を目指しています。Future-ready skillsを開発する「Microsoft 365 Education ルーブリック」に基づき、段階的な研修と育成ステップにより、教員と児童生徒のスキルアップを図っています。先行して進めている効果の「見える化」についても、その有用性や新たな課題が明らかとなっています。

ここがポイント！

- 情報網を広く保ち、モデル校募集などに積極的に参加
- モデル校の実績で、誰にでも分かりやすいエビデンスをつくる

情報網確保のため、業者や企業との対話は重要。効果の「見える化」はさまざまな視点でICT教育を定量・定性の両面で評価することで、エビデンスとして活用できる。



さまざまな機関が連携し、 組織的にICT教育を推進



人口：49,261人（平成30年3月1日現在）

公立学校数：小学校11校、中学校5校（平成29年度）

武雄市では、教育大綱「組む」において、「未来を担うすべての子どもを主人公に」を基本理念に定め、市長部局と教育委員会が連携し、市民総参加による教育のまちづくりを進めています。今日的ICT活用教育は、先進事例も限られているため、市長部局と教育委員会、学校現場に加え、関係企業や大学等にもご支援いただきながら、それぞれの取組状況に応じてICTならではの最適な教育スタイルを構築していくことを目指しています。教育効果の最大化と課題の早期解決に向け、確かな調査分析に基づく効果検証を実施し、事業改善に向けたPDCAサイクルの確立につなげていきます。

ここがポイント！

- 市長部局と教育委員会が協力・連携
- 産官学の協力で最先端をゼロからつくる

確かな教育方針のもと、教育委員会が潤滑油となり、各方面と連携して、事業推進の役割を担うことが重要。



新しいICT教育を定着させるために 現場のマネジメント体制を しっかりサポート



人口：184,523人（平成30年3月1日現在）

公立学校数：小学校17校、中学校8校

学校現場と密接に連携することで、効果的に教育のICT化を押し進めてきた日野市。市の実効性あるサポート体制や学校の細やかなマネジメント体制など多面的な方策のもと、現場の校長がICT活用への明確なビジョンと計画を持ち、リーダーシップを発揮してマネジメントできるよう、管理職ICT研修を開催しています。この研修では、校長自らICT化推進の戦略を立案することで、教員のICT活用指導力の向上やICT支援員の効果的な派遣など、さまざまな課題を解決しています。また、情報交換や最新の情報を学ぶ場としても活用されており、地域全体のICT教育を活性化しています。

ここがポイント！

- 教育ICT環境は導入してからの「定着」が重要
- 校長を主体にした研修・活用体制を整える

学校との連携は、まず学校現場に足を運ぶこと。そして、課題やニーズを把握すること。



全国ICT教育首長協議会を活用しましょう

関係者を巻き込めていますか？

全国ICT教育首長協議会が発行する各種ツールをご活用ください。

首長協議会から送られるパンフレットや小冊子は、情報化推進計画の策定や首長・教育長の説得など多くの場面であなたを支援します。ぜひ活用してみてください。

発送している印刷物

- 「首長向けパンフレット」
- 地方自治体のための「学校のICT環境整備推進の手引き」
- 「地域サミット案内」



1人で悩んでいませんか？

お困りごとがある方は、全国ICT教育首長協議会にご相談ください。

現場でさまざまな苦勞をされている担当者の皆さまに、全国ICT教育首長協議会ならではのアドバイスを差し上げます。近隣の自治体も交え、一緒に悩みを共有しませんか？

教育ICT環境導入 お悩み相談会の実施事項（例）

- 課題の洗い出しと目的の明確化の支援
- 具体的な施策についてのアドバイス
- 参考となる自治体の事例紹介 など

ご希望の方は、気軽にお声がけください。
本パンフレットの説明を含め、ご相談にのります。

全国ICT教育首長協議会の取組

全国ICT教育首長協議会は、ICT教育環境整備の充実が重要と考える全国の首長有志が集い発足しました。教育ICTの加速化を目的とした、さまざまな取組を行っています。

全国ICT教育首長サミットとは？

「全国ICT教育首長サミット」は、各自治体の課題や取組について、首長同士が情報交換をする場です。また、各企業によるICT機器等の展示ブースや体験会など、首長自らが体験し、産業界との交流や連携の場も提供しています。また、サミット当日には、国の行政説明や首長が発表する教育のICT化の先進事例を聞くことができます。ご担当者だけでなく、ご自身の自治体の首長と一緒にご参加ください。

日本ICT教育アワードとは？

先進的・特徴的な取組を実施している地方公共団体等を広く国内に周知いたします。「日本ICT教育アワード」で大臣賞や日本ICT教育アワード等を受賞してきた自治体は、各メディアでの紹介や教育ICTに関するイベント開催の依頼、各自治体からの視察の依頼など、多方面から注目を浴びています。皆さまの自治体の取組をアピールし、周知するチャンスにもなります。

全国ICT教育首長協議会事務局

(一財) 日本視聴覚教育協会内

東京都港区虎ノ門3-10-11 虎ノ門PFビル
Tel: 03-3431-2186 Fax: 03-3431-2192

E-mail: info@ictmayors.jp URL: <https://ictmayors.jp>

(2018.11.20)